

# こども大綱策定に向けた 子ども・子育て政策に対する連合の考え



日本労働組合総連合会  
副事務局長 村上陽子  
2022年12月9日

# こども大綱策定に向け求めること

— 01 —

すべての子どもに対する  
支援の提供

— 02 —

子どもの安全確保  
質の高い保育の提供

— 03 —

子どもの貧困対策強化  
ひとり親家庭への対応

— 04 —

子どもの意見聴取に関する  
第三者機関の設置

子どもの権利擁護の観点から大きく4点について求めます。

# -01- すべての子どもに対する支援の提供

---

## ① 特例給付も含めた所得制限・世帯合算なしの児童手当の支給

教育費などの就学期の経済的な子育て負担の軽減のためのすべての子どもへの児童手当の支給。

## ② 0～2歳児に対する幼児教育・保育の無償化の実施、潜在的待機児童も含めた待機児童問題の解消

潜在的待機児童も含めた待機児童問題の解消。

子どもが保育を受ける権利を阻害している保育利用に必要な就業条件の見直しに関する検討。

# -02- 子どもの安全確保、質の高い保育の提供

---

## ① 保育中の事故防止、こどもの見守り強化に不可欠な人材不足の解消

および、人材確保に向けた保育士、幼稚園教諭、放課後児童支援員の処遇改善

4・5歳児で70年以上、1歳児で50年以上変わっていない保育士の配置基準の見直し。

## ② 児童虐待防止、孤立予防のための相談体制の強化、こども家庭センターの全自治体必置化

子育て世帯を孤立させないサポート体制の整備に向けた「こども家庭センター」の全自治体必置化。

体制整備に必要な人材の確保、研修等通じた質の向上。

## -03- 子どもの貧困対策強化、ひとり親家庭への対応

---

### ① 包括的支援の充実とアウトリーチによるアプローチ

子どもの貧困対策のための包括的な支援の実施、保護者の雇用の安定化や就労支援、ワーク・ライフ・バランスの確保。  
アウトリーチ型の相談支援体制の強化、ひとり親家庭の課題の把握と適切な支援。  
児童扶養手当制度における一部支給停止(減額)措置の廃止、安定的な生活設計のための毎月支給。

## -04- 子どもの意見聴取に関する第三者機関の設置

---

### ① 子どもの意見聴取についての実施状況の調査・分析、分析結果に基づく改善 子どもの立場に立った発言機会の確保や聴取方法の実効性確保

意見表明等支援事業の義務化、体制整備に向けた支援、義務化に向けた移行期間の設定。

### ② 行政から独立した第三者機関の設置

国連子どもの権利委員会から、かねてより設置を求められていることを踏まえた第三者機関の設置。